

ごほう



久賀小中学校入学式

4月6日～10日に市内の小、中学校で入学式が行われました。
久賀小中学校では、しま留学生を含む3名が中学生となりました。

目次

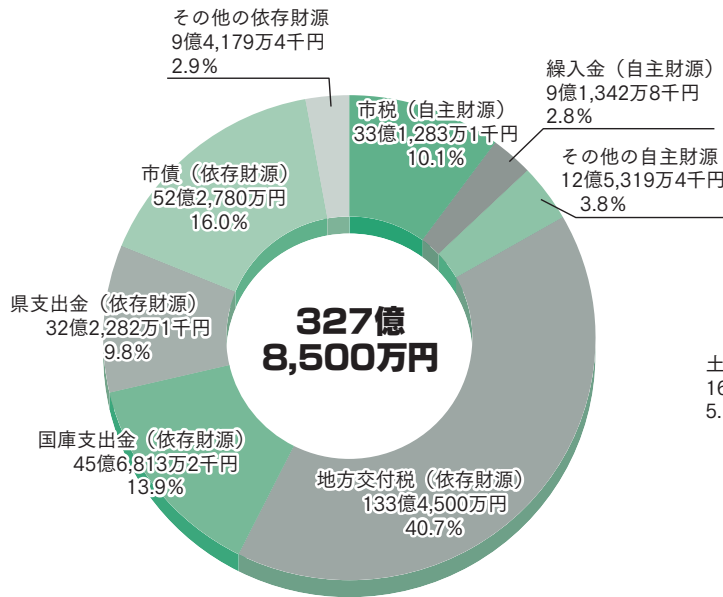
当初予算の内訳	P 2
当初予算の概要	P 3～P 4
一般質問	P 5～P 8
委員会審査	P 9～P 10
審査結果、賛否一覧表	P 11
行政調査、編集後記	P 12

3月定例会は、2月28日から3月22日までの23日間の日程で開催されました。
3月5日と6日には、8名の議員が一般質問を行い、7日から19日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、最終日の22日に、市長提出議案の平成29年度補正予算、平成30年度当初予算、条例等50件を可決。また、人事案件1件に同意しました。

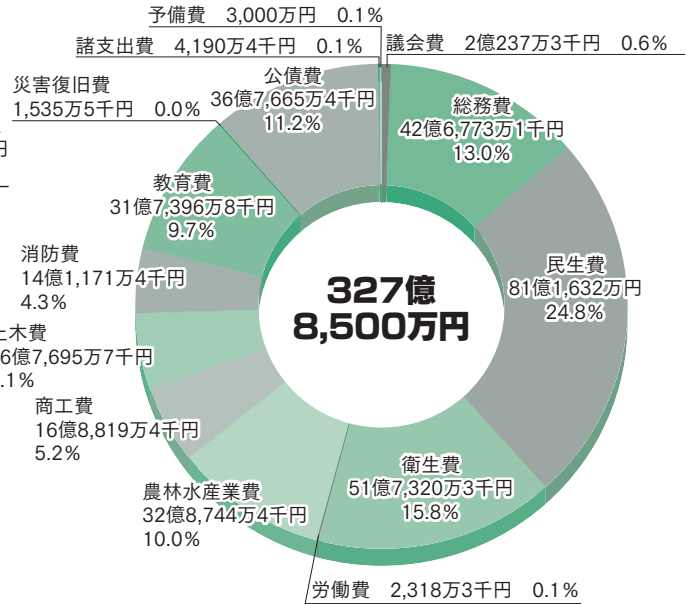
3月定例会の あらまし

平成30年度 当初予算を可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出



平成30年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	32,785,000	30,035,000	2,750,000	9.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,943,499	7,650,673	△ 1,707,174	△ 22.3
	事業勘定	5,475,876	7,134,159	△ 1,658,283	△ 23.2
	直営診療施設勘定	467,623	516,514	△ 48,891	△ 9.5
	介護保険事業	5,867,980	5,787,256	80,724	1.4
	事業勘定	5,823,082	5,736,337	86,745	1.5
	介護サービス事業勘定	44,898	50,919	△ 6,021	△ 11.8
	後期高齢者医療	516,953	500,980	15,973	3.2
	診療所事業	68,443	69,666	△ 1,223	△ 1.8
	簡易水道事業	204,902	160,774	44,128	27.4
	大浜財産区	12,786	6,402	6,384	99.7
	本山財産区	2,287	2,282	5	0.2
	下水道事業	5,789	5,719	70	1.2
	公設小売市場事業	5,382	4,360	1,022	23.4
	港湾整備事業	25,877	25,450	427	1.7
	交通船事業	18,185	20,812	△ 2,627	△ 12.6
	土地取得事業	51,500	55,842	△ 4,342	△ 7.8
小 計	12,723,583	14,290,216	△ 1,566,633	△ 11.0	
合 計	45,508,583	44,325,216	1,183,367	2.7	

当初予算の概要

人口減少対策への取り組み

国境離島新法関連予算

11億6千444万9千円

平成29年4月に施行された国境離島新法により、新たな支援制度として創設された特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用の拡大、人口減少の抑制のための取り組みを進める。

柱となる4つのメニュー

航路・航空路運賃の低廉化

8千42万4千円

輸送コスト支援

6億411万4千円

滞在型観光の促進

7千94万3千円

雇用の拡充

4億896万8千円

五島日本語専門学校(仮称) 開設準備事業

2億5千582万9千円

長崎県公立大学法人との連携により、旧五島海陽高校寮を活用した日本語専門学校を開設し、外国からの留学生を受け入れることで

交流人口の拡大と移住・定住の促進を図る。開設予定時期を平成31年10月とし、平成30年度は施設の改修工事を行う。

U・Iターン促進事業

3千225万5千円

ワンストップ窓口を利用したU・Iターン者について、年間100名を目標とし、継続して取り組みを進める。

主な支援メニュー

子育て世帯移住促進事業費補助金 240万円

移住希望者支援事業費補助金 478万1千円

奨学金返還支援助成金 322万8千円

空き家活用促進事業費補助金 1千200万円



大阪でのU・Iターン説明会

世界遺産登録推進事業

2億1千45万4千円

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産となっている「久賀島の集落・奈留島の江上集落」について、恒久的な保存・継承を図るとともに、地域振興のための取り組みを進める。平成30年度は、古民家を活用した久賀島観光交流拠点センターの開設と江上集落の景観を保全するため旧江上小学校校舎、体育館の解体撤去を行う。

山本二三美術館管理運営事業

1千147万6千円

五島市出身のアニメーション美術監督である山本二三氏の作品を常設展示し、観覧することができ、美観館を平成30年7月(予定)に開設し、文化芸術の振興と交流人口の拡大につなげる。

観光施設等トイレ改修事業

1千864万9千円

外国人をはじめとする観光客及び市民の利便性の向上を図るため、

離島活性化交付金を活用し、主要な観光施設(五島椿園、荒川足湯、鏡瀬ビクターセンター、鬼岳インフォメーションセンターほか)におけるトイレの洋式化のための改修を行う。

五島南高校、奈留高校離島留学事業

1千280万円

平成30年4月から、五島南高校と奈留高校で開始する離島留学制度について、留学生の宿舍確保対策として、下宿代の一部を助成するほか、離島留学生が下宿する住宅の改修費用の一部について、100万円を限度として助成を行う。



離島留学制度を開始する奈留高校

離島教育プログラム事業

808万円

五島市中・長期に滞在し、五島ならではの本格的な職業体験や民泊を通して地域の人と深く触れ合うことができる離島教育プログラムの開発を平成29年度からの2カ年事業として実施している。平成30年度は、実証事業の結果を基に離島教育プログラムの改良・磨き上げを行い、本格的な実施へつなげていく。

国境離島新法の施行に伴う拡充事業

国境のしま地域商社プロジェクト事業

3千800万6千円

一般社団法人五島市物産振興協会を物流機能を有する地域商社として位置付け、物流倉庫の運営を



フィッシュロード便で輸送され店頭に並ぶ五島メの魚

はじめとした市内集荷システムを構築することで、物流経費の軽減と業務の効率化を図り、東京、福岡など大都市圏における五島産品の販路拡大を促進するとともに新たな雇用を創出する。

特定有人国境離島漁村支援交付金事業

8千829万9千円

主要な基幹産業の一つである漁業の振興を図るため、特定有人国境離島漁村支援交付金を活用し、地域において漁業集落が支援する雇用を創出するための取り組みや、雇用創出を円滑に行うための環境整備に対する支援を行う。

戦略産品輸送経費支援事業

2千936万円

国境離島新法の輸送コスト低廉化事業の対象とならない品目の中から、魚介類（塩蔵、乾燥もの）、製造食品、飲料及び衣服・身廻品・はきものの4品目を戦略産品として選定し、これらの移出及び原材料の移入にかかる本土間との輸送経費について支援を行う。

そのほかの主な建設事業

市役所本庁舎建設事業

7億845万5千円

市役所本庁舎本館棟は、建築後52年が経過し、老朽化が著しく、耐震性も低いことから、災害発生時の行政運営や災害復興拠点施設として早急な耐震化が必要な状況であるため改築を行う。

平成31年度までの完成を目指し、平成30年度は、新庁舎の建設工事に着手する。

ごみ処理施設建設事業

13億8千993万8千円

大浜地区の旧ごみ焼却場跡地に一元化された新たなごみ処理施設を建設する。平成29年7月にDBO（公設民営）方式により、建設工事請負契約及び運営業務委託契約を含む事業契約を締結しており、



新ごみ処理施設の完成予想図

平成31年12月の稼働開始

始を目指して事業を進める。

中央公園長寿命化事業

4億8千405万5千円

五島市中央公園は昭和54年に供用を開始しており、古い施設は30年以上が経過し、老朽化が著しいことから、平成28年度に施設の計画的な更新及び維持管理を行うための中央公園長寿命化計画を策定し、平成29年度から施設の延命化のための改修事業を行っている。陸上競技場は、市民を初めスポーツ合宿で来島する実業団の選手などに幅広く利用されており、体育スポーツの振興とスポーツ交流人口の拡大を図るため、平成30年度に全天候型化事業を実施する。

緑丘小学校校舎改築事業

5億4千305万7千円

緑丘小学校の北校舎、中校舎、南校舎のうち、耐力度が低く、耐震補強工事も困難である中校舎及び南校舎の改築を行う。

平成31年度の改築事業完了を目指し、平成30年度は、中校舎を解体後、第2期建設工事に着工する。

一般質問 市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 世界遺産登録に向けた奈留島の環境整備は

答 ガイダンス施設の整備場所を検討中。また、旧江上小学校舎を秋以降に解体予定である



野茂勇司 議員

質問 世界遺産登録に向けた奈留島のガイダンス施設の整備計画と旧江上小学校校舎の解体時期は。

答弁 ガイダンス施設の整備については、地元の見解を伺いながら、来訪者の動線や利便性を考慮し、慎重に整備場所を検討している。

また、旧江上小学校の校舎と体育館の解体工事については、秋以降に着工予定である。



江上天主堂と旧江上小学校

江上天主堂の防火対策は

質問 江上天主堂の防火対策はどのように講じられているのか。

答弁 江上天主堂については、国指定の重要文化財となった際、火災報知設備と消火器を整備したほか、防災計画を策定し、防火管理の徹底を図っている。さらに、平成28年度から29年度の天主堂改修事業で漏電対策を講じたほか、合同消防訓練の実施など、日頃から奈留小教区の方々と防火・防災体制の充実に向け情報共有を図っている。

フェリーオーシャン船内で乗船手続きができないか

質問 九州商船の12時55分福江港着ジェットfoilから、五島旅客船の13時福江港発フェリーオーシャンへの乗り継ぎについては、時間的にターミナル窓口での乗船券購入が難しいが、対応策は。

答弁 当該便の乗り継ぎを行う全ての乗船客に対して、フェリーオーシャン船内で乗船手続きができるよう2月27日から改善されている。

今後の独居高齢者世帯の見守り支援体制は

答 相談窓口の周知と機能強化、関係機関等との連携体制充実に努めたい



野口 善朗 議員

質問 独居高齢者世帯の現状と今後の見守り支援体制は。

答弁 75歳以上の高齢者のニーズ調査において、独居高齢者が36.6%となっており、今後も増加が見込まれることから、相談窓口である地域包括支援センターの周知と機能強化を図るとともに、閉じこもり解消、消費者被害防止、急病や災害などに対応するため、関係機関等との連携体制充実に努めたい。

高齢者の日常生活支援の取り組みは

質問 高齢者の日常生活を支援する具体的な取り組みは。

答弁 買い物支援として、奥浦地区で買い物弱者支援事業、奈留・玉之浦地区で移動販売車の利用があるほか、今年度から移動販売車

業者の車両購入費等に対する助成を行っている。また、福江商店街巡回バスを郊外地域まで延長し、買物や通院の利便性向上にも取り組んでいる。

花いっぱい環境整備への取り組みは

質問 観光資源周辺に花や花木を植栽し、景観美を充実させる取り組みの計画は。

答弁 平成29年度から、道路環境景観整備事業として、主な観光ルート沿いの道路残地を利用し、植栽帯等の整備を実施している。平成29年度は、崎山、岐宿町河務、三井楽町高浜地区で、平成30年度は、大宰、岐宿町水ノ浦地区と、玉之浦町の中須・大宝間で整備を予定している。



県道沿いの花壇(大宰地区)

問 新図書館建設事業は、ゆるぎない姿勢で推進すべきでは

答 移転改築に向けてしっかりと進めていきたい



木口 利光 議員

質問 老朽化が著しく、駐車場も

不足している図書館の建て替えをゆるぎない姿勢で推進すべきでは

答弁 現在の図書館は、老朽化が著しい上に、耐震性もなく、バリアフリー化も困難であることなどから改築が必要である。市民の知的交流の場としての滞在型図書館

子どもの未来を支える図書館、五島の歴史と文化を活かす図書館等を柱とする、新図書館の基本理念

「しまの暮らしをささえ、地域をつくる図書館」の実現を目指し、移転改築に向けてしっかりと進めていきたい。



図書館でのブックスタート事業

今後の大型建設事業を見据えた財政運営方針は

質問 今後の大型建設事業は、必要性和将来の財政負担を十分に考慮し、計画を進めるべきでは。

答弁 新ごみ処理施設、市役所本庁舎整備など、いずれの大型事業も、老朽化による更新や耐震化など、行政運営または市民サービス向上の観点から必要性和緊急性が非常に高いものである。後年度における市の負担軽減を図り、財政運営への影響が極力小さくなるよう配慮しながら進めていきたい。

イノシシ被害防止対策を強化すべきでは

質問 福江島全域で、イノシシ被害防止対策を強化すべきでは。

答弁 福江島の北東部で、昨年度の3倍以上のイノシシを捕獲している。今後も防護柵や捕獲わなの設置を増やすとともに、捕獲経費の補助を現行の1頭当たり8千円から1万円に増額するほか、地域で捕獲に取り組む捕獲隊への支援強化や、イノシシ密集地での一斉捕獲を実施予定である。

問 子ども福祉医療費助成の対象年齢引き上げを

答 医療費助成の対象は中学生までとしたい



山田 洋子 議員

質問 全国の約2割の自治体で子ども医療費助成の対象が高校生までとされている。五島市も現状の中学生から、高校生に対象年齢を引き上げられないか。

答弁 医療費助成については、県内では、松浦市のみが高校生までを対象としている。市としては、これまで3歳未満児の時間内診療の無料化や保育料の軽減を厚くしてきたことから、医療費助成については、義務教育である中学生までを対象としたい。

貸与型奨学金の制度拡充を

質問 市の貸与型奨学金制度の利用者を増やすため、貸与月額の増額と返還月額の軽減ができないか。

答弁 貸与月額については、県内でも高い水準にあり、増額は考え

ていない。また、返還月額の軽減についても考えていないが、低所得などを理由に償還期間延長の相談があれば、条例で規定している償還期間を原則としながらも、状況に応じて対応していきたい。

女性専用相談窓口の設置を

質問 出産、子育て、介護等にかかる負担軽減や、異性からの執拗な嫌がらせ、ストーカー行為、DV対策などのために、女性専用相談窓口の設置ができないか。

答弁 新たな専門職員を配置する女性専用窓口の設置は難しいが、関係各課において、女性からの悩み事相談に的確な対応ができるよう努力するとともに、既存の相談窓口の周知・啓発に努めていきたい。



保健師による子育て相談

問 下五島―長崎航路のあり方は

答 冷静に検討すべき課題である



網本 定信 議員

質問 九州商船のストライキを受けて、下五島―長崎航路のあり方は。

答弁 下五島―長崎間は指定区間に指定されており、当該航路への参入には、最低運航回数などのサービス基準を満たす必要がある。九州商船のストライキによる欠航を目の当たりにし、複数事業者による運航を望む声があることは理解できるが、指定区間やサービス基準を変更することは、旅客のみでなく、貨物輸送にも影響することから、冷静に検討すべき課題であると考えている。

ORCCの経営状況は

質問 ①ORCCの経営状況は。②新規路線参入の実績は。
答弁 ①ORCCの経営状況について

ては、平成27年度が百万円、平成28年度が2千8百万円の利益となつていますが、約2億6千万円の累積損失がある。②10月29日の福岡―宮崎線就航から1月までの約3か月間の利用者数は4万400人で、ほぼ計画どおりの収支状況となつており、平成31年度からは累積損益がプラスに転じる予定である。



ORCCの旅客機

農道の草刈りの対応状況は

質問 農道の草刈りに対する要望が聞かれるが、対応状況は。

答弁 農道の草刈り等の維持管理は、原則、受益者である周辺農地の耕作者などをお願いしている。高齢化や離農で農家数が減少した地域では、地域全体で維持管理できるような体制構築が必要であると考へているが、個別に緊急性・危険性等の状況を精査し、可能な範囲で、機械借り上げや賃金等による対応も検討していきたい。

問 九州商船の独占航路状態回避を

答 安定した航路の維持という観点から議論を深めたい



草野 久幸 議員

質問 下五島―長崎間における九州商船の独占航路状態を回避すべきでは。

答弁 ストライキによる欠航の影響を緩和する方策の1つとして、多くの市民が複数事業者による運航を望んでいることは承知しているが、指定区間、サービス基準の



九州商船のジェットフォイル

見直しを行い、新たな航路事業者の参入を促すことは、一歩間違えると、現行の運航サービスの内容を悪化させるおそれがある。安定した航路の維持という観点から、市議会の意見を聞きながら、議論を深めていきたい。

三井楽地区水道水の深井戸調査の結果と今後の対応は

質問 三井楽地区水道水については、大量の降雨時に、濱ノ畔水源原水の濁度が増すことから、今年度中に濱ノ畔の深井戸の状況調査を実施し、今後の対応を検討するとしていたが、調査結果とその対応は。

答弁 井戸内部を水中カメラにより撮影調査した結果、水量は豊富で地下水の透明度は高いが、井戸の内壁は老朽化による腐食が進行し、破損や付着物による凹凸などが見られ、これらが大量の降雨時に、濁りの要因と思われる表流水の流入を促したのではないかとの報告を受けている。今後の対応としては、濱ノ畔第3号及び第5号深井戸の更新を考えている。



江川美津子 議員

問 期日前投票の投票時間の弾力的な運営について検討を

答 地域の意見を聞きながら慎重に検討していきたい

質問 ①期日前投票所の今後の運用方針は。②夕方以降の投票が極端に少ない期日前投票所では、投票時間を短縮するなど弾力的な運営を検討しては。

答弁 ①投票環境の向上、投票機会の確保を目的として、平成28年7月の参議院議員選挙から商業施設等に、また、選挙権が18歳以上となったことを受け、平成29年2月の市議会議員選挙から公立高校にも期日前投票所を設置している。



福江シティモール内に開設された期日前投票所

今後も投票率の向上のため、期日前投票所を有効に運用していきたい。②投票時間の弾力的な運営については、投票の利便性の確保を第一に考慮しつつ、地域の意見を聞きながら慎重に検討していきたい。

介護保険料引き下げのため、公費負担の割合を増やすよう国へ要望すべきでは

質問 第7期の介護保険料については、基準月額で527円、8.5%の引き上げとなっており、家計への負担がますます重くなると考える。保険料を引き下げするため、国に対して公費負担の割合を増やすよう強く要望すべきでは。

答弁 保険料については、要介護認定率及び認定者数の減少により、引き上げずに済むと期待していたが、法改正により、介護報酬の改定や給付費に対する65歳以上の被保険者の負担割合が上昇したことから、必要最低限の引き上げを行った。国に対しては、社会保障制度の安定的な維持運営を図るため、支援の拡大について今後も引き続き要望していきたい。



明石 博文 議員

問 下五島―長崎の指定区間のうち奈留島港―長崎港の運航区間に対する今後の考えは

答 奈留島も含め、二次離島との航路はしっかりと守っていきたい

質問 下五島―長崎間航路については、指定区間等を見直し、複数事業者の参入を促すことも必要ではとの議論がある中で、奈留島港が定期航路から外されることがないよう守らなければならないと思うが、市長の考えは。

答弁 奈留島だけでなく、市内の二次離島の移動手段は航路しかなく、その航路はしっかりと守っていくということを大前提とした上で議論していく。

奈留医療センターにおける今後の医師の配置体制は

質問 平成29年度末に奈留医療センターの所長が退職されるが、今後の医師の配置体制は。

答弁 所長となる後任の医師が決定するまでの間は、五島中央病院

の院長が所長を兼務し、定期的に奈留医療センターで勤務するほか、現在勤務している医師1名と上五島病院からの派遣医師1名により、常時2名の医師配置を予定している。

エンディングノートの普及に取り組み考えは

質問 人生の最終段階に向け、自分の考えや想いを書き残す、エンディングノートの普及に取り組み考えは。

答弁 エンディングノートについては、老人会等の意見や、すでに実施している他自治体での成果等も考慮しながら、検討させていただきたい。



熊本市のエンディングノート「メッセージノート」

委員会 分科会 の審査

総務委員会

算 五島日本語専門学校（仮称）開設準備事業
2億5千582万9千円

問 日本語専門学校の開設と旧五島海陽高校寮を活用することになった経緯は。

答 平成29年6月に長崎県公立大学法人が、国境離島振興研究機構を設立し、国境離島の定住人口増加に結びつく取り組みについて検討する中で、9月にベトナムのダナン市と文化振興・人材育成に関する包括連携協定を締結したことに伴い、その取り組みの一つとして、昨年11月、本市に日本語学校事業構想の提案があった。

本市においても、五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、これまでにも交流人口の拡大と移住・定住の促進を目的として大学の機関や各種専門学校などの誘致に努めてきたことから、この提案を受け、受入施設などの検討

を行った。また、同機構においても、留学生となるベトナム・ダナン市との調整や本市での現地調査を行い、12月に、同機構から正式に本市での日本語学校開設の申し入れがなされ、本年1月に記者発表に至っている。

受入施設については、耐震性、留学生の就労先の確保、学校と寮とのアクセスなどの条件を考慮して、まず、廃校や休校などの遊休施設を改修して活用する検討を行った。さらに、新築での検討も行ったが、既存施設の活用と比較して費用が割高になる見込みとなったことから、総合的に判断して旧五島海陽高校寮を活用することに決定した。

問 2年課程で1学年の定員が40名の予定とのことだが、増築せずに留学生80名を収容可能なのか。
答 外国人を対象とした技能実習制度の宿泊施設に関する要領などを参考に寮の寝室面積などについて検討を行っているほか、教室と食堂を兼用させるなど各部署の活

用についても検討しており、1クラスで30名から40名を目安として準備を進めている。増築の必要性については、今後、運営する学校法人との協議において、授業形態や寮の運営方法などについて具体的に検討する中で判断する。

問 募集する留学生の要件と、外国人を対象とした日本語学校の県内の開設状況は。

答 留学生については、日本語能力試験において、基本的な日本語を理解することができるとレベルのベトナム人を対象とする予定である。また、県内では、長崎市や佐世保市に開設されているほか、大村市においても現在、検討されている。

問 学校開設後の住民とのトラブル



旧五島海陽高校寮

ル対応は。
答 相談窓口を設置するなど住民からの相談に対応できるように努めていく考えである。また、開設後も含め、今後は、運営する学校法人、長崎県公立大学法人、県、市、地域の代表者で定期的な情報交換を行うよう努めていきたい。

算 防災情報提供システム整備事業
9千244万円

問 事業の内容は。

答 災害時の情報伝達手段である防災行政無線、エリアメールの配信、ホームページの更新などを一括して操作できる防災情報伝達制御システムの導入とスマートフォンにアプリをダウンロードすることで防災行政無線放送の内容を受信できるシステムの導入を行うものである。ただし、スマートフォンを持っていない方も想定されることから、災害危険箇所等の指定を受けた地域のうち、防災行政無線が設置されていない地域及び防災行政無線の音達範囲から離れた世帯に関しては、戸別受信機を設置することとしている。

文教厚生委員会

議案第16号 五島市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について

提案理由 奈留一般廃棄物最終処分場が満杯になることから、速やかに同処分場での廃棄物の受け入れを終了することとし、廃棄物の処理に関する奈留支所管内における特例を廃止し、市内における取り扱いを統一するため。

問 奈留一般廃棄物最終処分場で受け入れていた一般廃棄物の処理除外品目及び産業廃棄物を、今後、福江島に運搬することに伴う航送費の負担は。

答 奈留島から福江島への運搬車輜等の航送費については、要綱を定めて、補助することになっている。
問 廃棄物の受け入れ終了後は。
答 県に埋立終了届出書を提出し、最短で2年間、地下水調査等を行い、その結果を受けて、施設の廃止手続が可能になる。



議案第18号 五島市五島観光歴史資料館条例及び五島市山本二三美術館条例の一部改正について

提案理由 五島観光歴史資料館の観覧料の見直しを行うとともに、平成30年7月に開館予定の山本二三美術館との共通観覧券を発行するため。

問 五島観光歴史資料館の観覧者数の実績と今後の見込みは。

答 五島観光歴史資料館の総観覧者数は、平成28年度実績が1万1千578名となっている。今後については、共通観覧券の発行を予定する山本二三美術館の年間入館者数を、3万名程度と見込んでいることから、観覧者数の増加を期待している。

問 山本二三美術館の常設展示の入館料について、市内と市外の見



山本二三美術館（7月開館予定）

経済土木委員会

議案第27号 たい肥センターの指定管理者の指定について

童・生徒で、金額が異なっている理由は。
答 市内の子ども達には、気軽に来館し、芸術に触れる機会を多く作ってほしいとの思いから、市外の子ども達よりも引き下げた金額に設定した。

提案理由 指定管理期間が平成30年3月31日で満了するたい肥センターについて、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの指定管理者を指定したいため。

問 指定管理者の応募者数と指定管理者としての条件は。
答 応募者は、ごとう農業協同組合のみで、有機性廃棄物資源化施設技術管理士の資格者を有する団体であること、たい肥の製造及び販売事業に精通した事業者であると認められることなどが条件となる。

問 指定管理候補者から提示された指定管理料の見込み額は。
答 平成30年度から32年度までが

それぞれ1千300万円、平成33年度及び34年度がそれぞれ1千400万円、たい肥センターの保守・修繕費を含めた額になっている。

たい肥センター

予算 クラウドファンディング型地域活性化事業費補助金 765万円

問 補助金の内容は。

答 当市で実施される一定の公益性がある事業について、事業主体にかわって市がクラウドファンディングを活用して寄附金を募り、事業主体へ補助するものである。

問 当該事業のメリットは。
答 自治体が寄附の相手方となるという信用性と、当該寄附金が所得税、住民税の税額控除の対象となることから資金が集めやすいこと、寄附金が補助金の財源となるため、市の財政負担が軽減されることなどが考えられる。

審査結果

議案番号	件名	審査結果	議案番号	件名	審査結果
議案第1号	五島市部設置条例の一部改正について	原案可決	議案第23号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第2号	五島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正について	原案可決	議案第24号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第3号	五島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第25号	過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案第4号	五島市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第26号	山本二三美術館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第5号	五島市情報公開条例及び五島市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決	議案第27号	たい肥センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第6号	五島市手数料条例の一部改正について	原案可決	議案第28号	公有水面埋立てに関する意見について	原案可決
議案第7号	五島市介護保険条例の一部改正について	原案可決	議案第29号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
議案第8号	五島市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第30号	五島市教育長の任命について	同意
議案第9号	五島市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第31号	平成29年度五島市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
			議案第32号	平成29年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
			議案第33号	平成29年度五島市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第10号	五島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に係る基準等に関する条例の制定について	原案可決	議案第34号	平成29年度五島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
			議案第35号	平成29年度五島市診療所事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第11号	五島市手数料条例の一部改正について	原案可決	議案第36号	平成29年度五島市交通船事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第12号	五島市福江陶芸館条例の一部改正について	原案可決	議案第37号	平成29年度五島市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第13号	五島市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	議案第38号	平成30年度五島市一般会計予算	原案可決
議案第14号	五島市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決	議案第39号	平成30年度五島市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	五島市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第40号	平成30年度五島市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第16号	五島市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第41号	平成30年度五島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
			議案第42号	平成30年度五島市診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第17号	五島市学校施設整備基金条例の制定について	原案可決	議案第43号	平成30年度五島市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第18号	五島市五島観光歴史資料館条例及び五島市山本二三美術館条例の一部改正について	原案可決	議案第44号	平成30年度五島市大浜財産区特別会計予算	原案可決
			議案第45号	平成30年度五島市本山財産区特別会計予算	原案可決
議案第19号	五島市単独住宅管理条例の一部改正について	原案可決	議案第46号	平成30年度五島市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第20号	五島市都市公園条例の一部改正について	原案可決	議案第47号	平成30年度五島市公設小売市場事業特別会計予算	原案可決
議案第21号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第48号	平成30年度五島市港湾整備事業特別会計予算	原案可決
議案第22号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	議案第49号	平成30年度五島市交通船事業特別会計予算	原案可決
			議案第50号	平成30年度五島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
			議案第51号	平成30年度五島市水道事業会計予算	原案可決

賛否一覧表

○：賛成、×：反対、-：欠席

会派・議員名 議案番号	新政未来と自民の会										市民ネットワーク		政策会		日本共産党		公明会	ごとう改革 ²¹	芯風会	
	明石博文	荒尾正登	木口利光	清川久義	神之浦伊佐男	宗藤人	野口善朗	野茂勇司臣	林陸浩	村岡末男	網本定信	草野久幸	片峰亨	古川雄一	江川美津子	橋本憲治	相良尚彦	山田洋子	三浦直人	
議案第1号～第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
議案第8号～第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第31号～第37号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第38号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	
議案第39号・第40号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○		
議案第41号～第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議案第30号の人事案件については、無記名投票を行った結果、賛成19票で同意されました。

行政調査を実施

文教厚生委員会

文教厚生委員会は、2月7日から9日にかけて、2年に1度実施している先進地の行政調査を行いました。

まず、熊本県熊本市では、地域包括ケアシステムの構築に関して、高齢者の見守りや地域ケア会議の運営、認知症施策の推進、医療・介護連携の推進などの取り組みを調査しました。

次に、福岡県久留米市では、ふるさとを愛する子どもを育てるための教育「くるめ学」について、副読本の発行と活用、くるめ学サミットなどの取り組みを調査しました。



久留米市での調査



☆表紙の題字
「市議会だより」は、

福江中二年
大窄きらら

さんの作品です。



☆表紙の題字
「ごとう」は、

三井楽五年
谷川彩華

さんの作品です。

議会傍聴をお待ちしています。

6月定例会は6月6日(水)開会予定です。
傍聴に関しては、議会事務局へお尋ね下さい。

☎72-7923

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。

<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>

編集後記

いつも議会だよりを読んでいたいただきありがとうございます。この議会だよりは、年4回、定例会後に発行し、議会からの情報発信の役割の一つとして本紙にてお知らせしております。行政と議会がどのようにに関わり、まちづくりに議論を戦わせているか、市民の皆さま

にできるだけわかりやすく、親しみのある紙面にしていきたいと思っております。広報・広聴の両面を意識して、一方的ではなく、皆様からのご意見などもいただき、双方向でやっていきたいと思っております。今後とも、引き続きのご支援とご愛読をお願い申し上げます。
(清川 久義)



議会広報特別委員会

委員長	木口 利光	委員	清川 久義
副委員長	山田 洋子	委員	林 睦正
委員	野口 善朗	委員	荒尾 正登

紙面づくりに努めております。
今回から表紙をカラー化し、見やすい